

令和元年度

綾部市公営企業会計決算審査意見書

上水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

綾部市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	上水道事業	2
(1)	決算諸表について	2
(2)	経営状況及び財政状態について	2
ア	事業の状況	2
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	3
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	3
エ	財政の状態	5
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	5
カ	キャッシュ・フロー計算書について	6
キ	給水収益未収金について	6
(3)	まとめ	7
2	下水道事業	8
(1)	決算諸表について	8
(2)	経営状況及び財政状態について	8
ア	事業の状況	8
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	9
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	9
エ	財政の状態	10
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	11
カ	キャッシュ・フロー計算書について	11
キ	使用料等未収金について	11
(3)	まとめ	12
3	病院事業	13
(1)	決算諸表について	13
(2)	経営状況及び財政状態について	13
ア	事業の状況	13
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	16
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	16
エ	財政の状態	18
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	18
カ	キャッシュ・フロー計算書について	19
キ	未収金について	19
(3)	まとめ	20

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度綾部市上水道事業会計決算

令和元年度綾部市下水道事業会計決算

令和元年度綾部市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年7月30日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から聴取して実施した。また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

(注) 文中及び表中の数値は、表示数値未満を四捨五入などして表示しているため、内訳数値と一致しない場合がある。

第2 審査の結果

1 上水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数についても、適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

令和元年度の上水道事業実績を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和元年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
給 水 人 口 (人)	26,889	27,196	△307	98.9
給 水 戸 数 (戸)	12,914	12,837	77	100.6
配 水 能 力 (m ³ /日)	22,200	22,200	0	100.0
総 配 水 量 (m ³)	3,814,071	3,793,706	20,365	100.5
有 収 水 量 (m ³)	3,177,884	3,160,314	17,570	100.6
有 収 率 (%)	83.3	83.3	0	-
一日最大配水量 (m ³)	13,350	12,945	405	103.1
一日平均配水量 (m ³)	10,421	10,394	27	100.3

給水人口は2万6,889人で、前年度と比較すると307人(△1.1%)減少し、給水戸数は1万2,914戸で、前年度と比較すると77戸(0.6%)増加している。

年間の総配水量は381万4,071m³、うち有収水量は317万7,884m³となっており、有収率は83.3%で前年度と同じである。

有収水量を用途別で前年度と比較すると一般用が303万7,505m³で2万3,911m³(0.8%)増加、浴場用が7,199m³で67m³(0.9%)増加、臨時用が9,633m³で914m³(△8.7%)減少、簡水分水が12万3,547m³で5,494m³(△4.3%)減少している。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	46.9	46.8	48.0
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	78.1	80.3	68.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.1	58.3	70.3

配水能力に対する1日最大配水量は1万3,350 m³、1日平均配水量は1万421 m³となっており、施設利用率は46.9%で前年度より0.1ポイント増加している。

また、施設の負荷状況を表す負荷率は78.1%で前年度より2.2ポイント減少、施設の稼働状況を表す最大稼働率は60.1%で前年度より1.8ポイント増加している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額8億5,526万円に対し、決算額8億6,483万3,260円で、収入率は101.1%となっている。

収益的支出は予算額7億9,703万4,000円に対し、決算額7億1,207万1,035円で、不用額は8,496万2,965円で、執行率は89.3%となっている。

（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額1,646万8,000円に対し、決算額1,866万2,464円で、収入率は113.3%となっている。

資本的支出は予算額3億8,888万7,575円に対し、決算額3億406万2,450円で、翌年度繰越額は6,904万9,800円、不用額1,577万5,325円で、執行率は78.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,539万9,986円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額802万7,177円、減債積立金8,000万円、過年度分損益勘定留保資金1億9,737万2,809円で補てんしている。

ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

平成29年度から令和元年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は7億1,144万6,360円で、前年度より627万65円（△0.9%）減少している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は6億428万8,241円で、前年度より7,085万3,336円（△10.5%）減少している。これは、主に給配水費と資産減耗費が減少したことによるものである。

その結果、営業利益は前年度4,257万4,848円より6,458万3,271円（151.7%）増加し、1億715万8,119円となった。

営業外収益は7,635万7,603円で、前年度より1,996万962円(△20.7%)減少している。これは、主に受託工事収益や雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は5,712万5,394円で、前年度より1,181万9,898円(△17.1%)減少している。これは、雑支出が大きく減少したことによるものである。

その結果、経常利益は前年度6,994万8,121円より5,644万2,207円(80.7%)増加し、1億2,639万328円となった。

特別利益は1,815万4,577円で、内訳は固定資産売却益109万2,473円、貸倒引当金戻入益1,706万2,104円となっている。特別損失は前年度同様、発生していない。

上記の結果、総収益は8億595万8,540円、総費用は6億6,141万3,635円で、当年度純利益は、前年度9,643万3,702円より4,811万1,203円(49.9%)増加し、1億4,454万4,905円となった。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表(別表2)のとおりである。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金18億6,580万6,200円のうち8,000万円を減債積立金として処分し、17億8,580万6,200円となっている。

また、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補てんのため、その他未処分利益剰余金変動額として、減債積立金8,000万円を利益剰余金に振り替えている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は前年度より1億4,454万4,905円(7.7%)増加し、20億1,035万1,105円となった。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.9	113.0	107.2
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.1	109.4	106.8
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	117.7	106.3	106.5

前年度と比較すると、総収支比率は8.9ポイント上昇し121.9%、経常収支比率は9.7ポイント上昇し119.1%、営業収支比率においても11.4ポイント上昇し117.7%となっており、いずれも100%以上を堅持している。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	1.0	0.4	0.4
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.1	5.9	6.1

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より0.6ポイント上昇し、1.0%となっている。

また、営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より9.2ポイント上昇し、15.1%となっている。

エ 財政の状態

平成29年度から令和元年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	385.1	319.6	276.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	74.3	72.6	70.8
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	91.3	92.8	93.3

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より65.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より1.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より1.5ポイント好転している。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は1億7,911万2,250円で、前年度より1,029万8,014円(△5.4%)減少し、企業債利息及び企業債取扱諸費は4,701万8,578円で、前年度より456万7,090円(△8.9%)減少している。なお、平成29年度以降、企業債の発行はしていない。

項 目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	62.3	66.7	76.7
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	32.9	34.7	36.3

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より4.4ポイント好転している。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より1.8ポイント好転している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

当年度のキャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	451,657,511	417,914,276	463,417,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,440,961	△222,329,070	△1,011,977,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,112,250	△189,410,264	△176,292,969
資 金 増 減 額	158,104,300	6,174,942	△724,853,630
資 金 期 首 残 高	904,523,210	898,348,268	1,623,201,898
資 金 期 末 残 高	1,062,627,510	904,523,210	898,348,268

キ 給水収益未収金について

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水収益 未 収 金	現年度分	70,801,616	97,615,075	109,870,299
	過年度分	27,116,315	35,279,930	52,698,959
合 計		97,917,931	132,895,005	162,569,258

(令和2年3月31日現在)

現年度未収金は7,080万1,616円で、前年度より2,681万3,459円(△27.5%)減少している。

過年度未収金は2,711万6,315円で、前年度より816万3,615円(△23.1%)減少している。

その結果、給水収益未収金は9,791万7,931円となり、前年度より3,497万7,074円(△26.3%)減少した。

(3) まとめ

以上が、令和元年度綾部市上水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の上水道事業の状況について、給水人口は2万6,889人で前年度より307人(△1.1%)減少しているが、給水戸数は1万2,914戸で前年度より77戸(0.6%)増加した。また、総配水量は前年度より2万365 m³(0.5%)増加、有収水量においても前年度より1万7,570 m³(0.6%)増加し、317万7,884 m³となっている。

建設改良工事については、安場加圧ポンプ施設更新工事及び電気計装工事が行われたほか、老朽管更新に係る位田町舗装復旧工事及び高津町配水管布設替工事が行われた。また、他事業関連として国が行う国道27号味方地区歩道整備に伴った配水管布設替工事や上野町と並松町で公共下水道事業に伴う配水管布設替工事が行われた。配水管については、耐震管を採用して耐震化が図られているところである。

いずれも安全・安心で安定的な水の供給に資するものであり、今後も、計画的な老朽管の更新及び定期的な漏水調査に基づく配水管修繕により漏水量の減少を図り、水資源の有効な活用に努められたい。

経営状況については、総収益は8億595万8,540円で前年度より4.1%減少し、総費用は6億6,141万3,635円で前年度より11.1%減少した。その結果、当年度純利益は1億4,454万4,905円で、前年度より49.9%増加し、引き続き黒字基調となっており安定している。

財政状態については、健全性を確保している状態である。しかし、給水人口の減少により、水需要の増加が見込めない中、老朽管の更新や施設等の維持管理を継続させていかなければならないため、引き続き事業計画と資金状況を十分掌握しながら、持続的な水道事業の財政運営に努められたい。

水道料金の滞納徴収については、平成30年度から水道料金等徴収業務の一部を民間事業者へ委託して、訪問や催告等を積極的に行い、状況に応じて綾部市上水道給水条例に基づく給水停止等の措置を実施するほか、必要であれば法的措置を行うなど、滞納徴収の強化に努められていることを評価する。今後も、滞納の実態を正確に把握の上、着実な徴収活動を行い、水道使用者の公平性の確保に取り組まれたい。

綾部市における水道事業経営は今のところ安定しているが、令和2年度の簡易水道事業の統合による影響を踏まえると楽観はできない。計画期間10年の5年目に当たる令和2年4月に「綾部市水道事業ビジョン」が見直されたところであり、引き続き実施事業の評価・分析を行い、課題点の把握やフォローアップの強化に努め、計画的な経営を図られたい。また、広域連携の取組や民間委託の拡大など今後の水道事業に期待するとともに、水道使用者へのサービスの向上、公共の福祉の増進を図るため、企業としての経済性を十分に発揮され、安定的な事業運営が行われることを要望する。

2 下水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数についても、適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

令和元年度から、特別会計であった市街地を中心とする公共下水道事業（雨水処理対策事業含む。）及び郊外の農業集落排水処理事業、特定地域生活排水処理事業の3事業を公営企業会計に移行された下水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和元年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
行政区域内人口 (人)	33,006	33,456	△450	98.7
処理区域内人口 (人)	27,708	27,782	△74	99.7
水洗化人口 (人)	24,695	24,208	487	102.0
普及率 (%)	83.9	83.0	0.9	-
水洗化率 (%)	74.8	72.4	2.4	-
総汚水処理水量 (m ³)	2,486,559	2,471,178	15,381	100.6
有収水量 (m ³)	2,388,387	2,340,802	47,585	102.0
有収率 (%)	96.1	94.7	1.4	-

当年度の処理区域内人口は2万7,708人で前年度と比較すると74人（△0.3%）減少し、水洗化人口は2万4,695人で、前年度と比較すると487人（2.0%）増加している。水洗化率は74.8%で前年度と比較すると2.4ポイント増加している。また、汚水処理人口普及率は83.9%で前年度と比較すると0.9ポイント増加している。

年間の総汚水処理水量は248万6,559 m³、有収水量は238万8,387 m³となっており、有収率は96.1%で前年度より1.4ポイント増加となっている。

有収水量を事業別で前年度と比較すると、公共下水道が147万7,642 m³で6万4,524 m³（4.6%）増加、農業集落排水処理が39万4,795 m³で1万2,783 m³（△3.1%）減少、特定地域生活排水処理が51万5,950 m³で4,156 m³（△0.8%）減少している。

処理施設数は、公共下水道2か所、農業集落排水11か所となっており、利用状況は処理能力（晴天時）10,571 m³に対し、1日平均処理水量（晴天時）は6,364 m³で60.2%の施設利用率となっている。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 18 億 318 万 1,000 円に対し、決算額 18 億 2,683 万 8,234 円で、収入率は 101.3%となっている。

収益的支出は予算額 18 億 9,858 万 5,000 円に対し、決算額 18 億 5,164 万 3,124 円で、不用額は 2,824 万 3,876 円で、執行率は 97.5%となっている。

（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 15 億 4,299 万 1,260 円に対し、決算額 11 億 3,835 万 358 円で、収入率は 73.8%となっている。

資本的支出は予算額 18 億 7,801 万 8,282 円に対し、決算額 14 億 9,588 万 6,423 円で、翌年度繰越額は 3 億 5,531 万 4,427 円、不用額 2,681 万 7,432 円で、執行率は 79.7%となっている。

なお、翌年度繰越額に係る財源充当額 1,506 万 427 円を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 7,259 万 6,492 円は、引継金 1,210 万 4,945 円、引継未収金 1,869 万 9,158 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,179 万 2,389 円で補てんしている。

ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

当年度における経営成績は、比較損益計算書（別表 4）のとおりである。それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は 3 億 9,835 万 4,696 円で、全体の 97.2%が使用料収益となっている。

営業費用は 15 億 7,173 万 9,014 円で、全体の 58.2%を減価償却費が占めており、次に処理場費が 20.3%、浄化槽費が 12.6%となっている。

その結果、11 億 7,338 万 4,318 円の営業損失となっている。

営業外収益は 13 億 6,464 万 6,086 円で、全体の 93.2%を他会計補助金と長期前受金戻入が占めている。

営業外費用は 2 億 3,841 万 2,311 円で、全体の 94.3%が支払利息及び企業債取扱諸費となっている。

その結果、4,715 万 543 円の経常損失となっている。

特別利益はなく、特別損失として 749 万 1,000 円が発生している。これは、地方公営企業法適用初年度のため賞与引当金繰入金が計上されている。

上記の結果、総収益は 17 億 6,300 万 782 円、総費用は 18 億 1,764 万 2,325 円と総費用が総収益を上回り、当年度純損失 5,464 万 1,543 円となっている。なお、総費用を要素別に区分した費用は要素別費用比較表（別表 5）のとおりである。総費用の割合は、50.4%が減価償却費で 9 億 1,564 万 6,170 円、続いて委託料が 22.9%

で4億1,523万5,963円となっている。

なお、当年度未処理欠損金は4億8,149万6,568円となっており、今後推移を注視していく必要がある。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	97.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.3

総収支比率、経常収支比率ともに100%未満となっており総収支、経常収支とも収益で費用を賄っていないことを示している。また、営業収支比率は25.3%で、営業収益で営業費用を賄っておらず、一般会計からの繰出金を充てている。

エ 財政の状態

当年度の財政の状態は、比較貸借対照表（別表6）のとおりである。

固定資産261億7,028万9,794円、流動資産2億3,498万1,847円で資産合計264億527万1,641円となっている。これに対し固定負債は136億2,126万1,904円、流動負債10億5,940万9,497円、繰延収益115億4,515万3,942円で負債合計262億2,582万5,343円となっている。資本金1億511万8,829円、剰余金7,432万7,469円で資本合計1億7,944万6,298円となっている。

財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.2
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	44.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	103.3

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、支払い能力を示す指標であり、100%未満の場合は流動資産で流動負債を賄えない状態となっている。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、総資本の中に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われているかどうかを示すもので、100%以上の場合は固定資産の一部が流動負債によって調達されている状態となる。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は8億3,493万2,530円で、企業債利息及び企業債取扱諸費は2億2,471万3,207円である。なお、当年度は6億7,970万円の企業債(3件)が発行されている。

項目	算式	令和元年度
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	208.1
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	58.0

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すものである。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものである。

カ キャッシュ・フロー計算書について

当年度のキャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	217,356,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,473,674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,793,356
資金増減額	△161,910,999
資金期首残高	240,750,163
資金期末残高	78,839,164

キ 使用料等未収金について

現年度未収金は3,938万5,459円で、内訳は使用料未収金3,880万7,659円、受益者負担金及び分担金未収金57万7,800円である。

過年度未収金は839万9,197円で、内訳は使用料未収金461万7,883円、受益者負担金及び分担金未収金378万1,314円である。

(3) まとめ

以上が、令和元年度綾部市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の状況について、処理区域内人口は2万7,708人で前年度より74人(△0.3%)減少しているが、水洗化人口は2万4,695人で、前年度より487人(2.0%)増加しており、水洗化率においても74.8%と前年度より2.4ポイント増加しており、水洗化の推進が図られている。年間の総汚水処理水量は248万6,559^m³、有収水量は前年度より47,585^m³増加し238万8,387^m³となっている。有収率は、96.1%で前年度より1.4ポイント増加しているが、更なる有収率の向上に努められたい。

建設改良工事については、由良川左岸の下水道整備工事、丹波大橋歩道部舗装改良工事が行われ、新たに由良川右岸整備に係る環境整備等工事が着手された。特定地域生活排水処理については、33基の浄化槽が設置されるなど着々と水洗化の推進が図られている。また、内水処理対策として延町に雨水ポンプ場の建設工事が行われた。

経営状況については、総収益は17億6,300万782円、総費用は18億1,764万2,325円と総費用が総収益を上回り、当年度の純損失は5,464万1,543円となっている。また、財政状態についても厳しいものとなっており、今後の事業計画と資金状況を十分掌握し、一步踏み込んだ経営の効率化を図られるよう要望する。

下水道使用料の滞納徴収については、水道使用料の滞納徴収業務と併せて民間事業者が行っており、訪問や催告等が積極的に行われ、必要であれば法的措置を行うなど、滞納徴収の強化が図られているところである。受益者負担金及び分担金の滞納徴収については、下水道課が単独で徴収事務を行っている。今後も、滞納の実態を正確に把握の上、積極的かつ着実な徴収活動を行い、下水道使用者の公平性の確保に努められたい。

当年度は地方公営企業法を適用された初年度であり、経営面、財政面ともに厳しい決算となっている。しかし、同時に課題や改善すべき点がより明確になったことから将来を見据えた効率的な経営が求められるところである。

下水道整備の推進、管路や施設の更新、内水対策に係る雨水整備促進、大規模災害における備えとなる資金の確保など多額の資金が必要であり、投資、リスク、経営のバランスを図りながら、健全で安定的な事業運営をしていく戦略を検討されたい。

また、職員に対しては公営企業の職員としての意識改革を図るとともに、より一層の下水道使用者へのサービスの向上と、公共の福祉の増進に努められたい。

3 病院事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数についても、適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

令和元年度の病院事業実績を基に経営分析した結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

(ア) 入院患者の状況

入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和元年度（診療日数 366 日）		平成 30 年度（診療日数 365 日）		延患者数比較	
延患者数（人）	1 日平均（人）	延患者数（人）	1 日平均（人）	増減（人）	増減率（%）
65,377	178.6	64,876	177.7	501	0.8

延入院患者数は 6 万 5,377 人で、前年度より 501 人（0.8%）増加している。なお、当年度は閏年のため診療日数が 366 日となっているが、1 日平均患者数で見ると 178.6 人となり、前年度より 0.9 人増加している。

診療科目別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 科目	令和元年度（診療日数 366 日）			平成 30 年度（診療日数 365 日）		
	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）
内 科	29,825	81.5	45.6	30,934	84.8	47.7
外 科	8,929	24.4	13.7	9,849	27.0	15.2
整形外科	16,731	45.7	25.6	15,490	42.4	23.9
小 児 科	1,945	5.3	3.0	2,643	7.2	4.1
眼 科	656	1.8	1.0	432	1.2	0.6
泌尿器科	6,423	17.5	9.8	4,749	13.0	7.3
産婦人科	868	2.4	1.3	779	2.1	1.2
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-
皮 膚 科	0	-	-	0	-	-
合 計	65,377	178.6	100.0	64,876	177.7	100.0

入院患者数が増加した主な診療科目は泌尿器科及び整形外科で、減少した診療科目は内科、外科、小児科となっている。

年齢別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和元年度		平成30年度		延患者数比較	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	増減 (人)	増減率 (%)
0～14歳	1,872	2.9	2,542	3.9	△670	△26.4
15～39歳	2,057	3.1	1,878	2.9	179	9.5
40～64歳	5,579	8.5	6,100	9.4	△521	△8.5
65歳以上	55,869	85.5	54,356	83.8	1,513	2.8
合計	65,377	100.0	64,876	100.0	501	0.8

年齢別の構成比率では、65歳以上が85.5%を占めており、延入院患者数は5万5,869人で、前年度より1,513人(2.8%)増加している。

一方、0歳から14歳の構成比率は2.9%で、延入院患者数は1,872人となり、前年度より670人(△26.4%)減少している。

施設の利用状況を表す病床利用率は次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	86.7	86.3	87.3

* 年延稼動病床数の算出：病床数206床×366日

病床数は206床で、病床利用率は86.7%となっており、前年度より0.4ポイント増加している。

(イ) 外来患者の状況

外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和元年度(診療日数241日)		平成30年度(診療日数243日)		延患者数比較	
延患者数(人)	1日平均(人)	延患者数(人)	1日平均(人)	増減(人)	増減率(%)
143,583	595.8	143,626	591.1	△43	微減

延外来患者数は14万3,583人で、前年度と比較すると微減している。ただし、診療日数が前年度より2日少ないため、1日平均患者数で比較すると595.8人で前年度より4.7人の増加となっている。

診療科目別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 科目	令和元年度（診療日数 241 日）			平成 30 年度（診療日数 243 日）		
	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）
内 科	45,851	190.3	31.8	46,314	190.6	32.2
外 科	9,183	38.1	6.4	9,634	39.6	6.7
整形外科	23,744	98.5	16.5	23,495	96.7	16.3
小 児 科	12,939	53.7	9.0	12,348	50.8	8.6
眼 科	7,884	32.7	5.5	8,425	34.7	5.9
泌尿器科	21,678	90.0	15.1	20,862	85.9	14.5
精 神 科	4,111	17.1	2.9	4,127	17.0	2.9
皮 膚 科	8,403	34.9	5.9	7,988	32.9	5.6
産婦人科	3,391	14.1	2.4	3,876	16.0	2.7
耳鼻咽喉科	6,399	26.6	4.5	6,557	27.0	4.6
合 計	143,583	595.8	100.0	143,626	591.1	100.0

外来患者数が増加した診療科目は整形外科、小児科、泌尿器科、皮膚科となっており、減少した診療科目は内科、外科、眼科、精神科、産婦人科、耳鼻咽喉科となっている。

年齢別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 区分	令和元年度		平成 30 年度		延患者数比較	
	延患者数 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	構成比率 （%）	増 減 （人）	増減率 （%）
0～14 歳	15,933	11.1	15,648	10.9	285	1.8
15～39 歳	10,191	7.1	10,283	7.1	△92	△0.9
40～64 歳	30,758	21.4	30,706	21.4	52	0.2
65 歳以上	86,701	60.4	86,989	60.6	△288	△0.3
合 計	143,583	100.0	143,626	100.0	△43	微減

年齢別の構成比率では、65 歳以上が全体の 60.4%を占めており、延外来患者数は 8 万 6,701 人で、前年度より 288 人（△0.3%）減少している。

一方、0 歳から 14 歳の構成比率は 11.1%で、延外来患者数は 1 万 5,933 人となり前年度より 285 人（1.8%）増加している。

（ウ）地域別患者数の状況

地域別の患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 区分	入 院				外 来			
	令和元年度		平成 30 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	延患者数 (人)	構成比率 %	延患者数 (人)	構成比率 %	延患者数 (人)	構成比率 %	延患者数 (人)	構成比率 %
綾部市内	49,064	75.0	48,719	75.1	105,891	73.7	105,784	73.7
綾部市外	16,313	25.0	16,157	24.9	37,692	26.3	37,842	26.3
合 計	65,377	100.0	64,876	100.0	143,583	100.0	143,626	100.0

綾部市内からの入院患者数は4万9,064人で前年度より345人(0.7%)増加、市外からの患者数は1万6,313人で前年度より156人(1.0%)増加している。

綾部市内からの外来患者数は10万5,891人で前年度より107人(0.1%)増加、市外からの患者数は3万7,692人で前年度より150人(△0.4%)減少している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額66億8,082万9,000円、決算額67億867万7,429円で、収入率は100.4%となっている。

収益的支出は、予算額68億3,473万5,000円、決算額67億673万7,135円、不用額1億2,799万7,865円で、執行率は98.1%となっている。

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,288万5,000円、決算額8,132万7,000円で、収入率は247.3%となっている。

資本的支出は、予算額4億1,840万2,000円、決算額3億8,881万5,472円、不用額2,958万6,528円で、執行率は92.9%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億748万8,472円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62万5,421円及び過年度分損益勘定留保資金3億686万3,051円で補てんされている。

ウ 経営の状況(消費税等を除く。)

平成29年度から令和元年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表7)のとおりで、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

医業収益は64億8,096万2,592円で、前年度より1億2,576万8,238円(2.0%)増加しており、入院収益が前年度より2,256万1,691円(0.7%)増加、外来収益が前年度より1億3,525万8,416円(4.6%)増加している。

医業費用は65億4,130万1,789円で、前年度より1億3,903万36円(2.2%)増加しており、交付金が1億2,292万8,887円(2.1%)増加となっている。

その結果、6,033万9,197円の医業損失となっている。

医業外収益は1億4,644万8,297円で、前年度より1,351万600円(10.2%)増加している。また、訪問看護事業収益は5,555万5,637円で、前年度より218万2,322円(△3.8%)減少している。

医業外費用は6,273万5,029円で、前年度より142万15円(△2.2%)減少している。また、訪問看護事業費用は5,472万6,997円で、前年度より251万4,896円(4.8%)増加している。

その結果、経常利益は2,420万2,711円となっている。

当年度は、特別利益として739万589円、特別損失として3,027万8,427円を計上しており、その結果、当年度純利益は131万4,873円となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金19億7,408万8,897円のうち5,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、19億2,408万8,897円となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度より4,868万5,127円(△2.5%)減少し、19億2,540万3,770円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	99.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	100.4	100.4	99.9
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	99.1	99.3	98.4

(注) 医業外収益及び費用に、訪問看護事業収益及び費用を含む。

総収支比率及び経常収支比率は前年度と同率となっている。また、医業収支比率は前年度より0.2ポイント減少しており、100%未満となっている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総資本 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△0.73	△0.56	△1.15
医業収益 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△0.93	△0.74	△1.63

総資本医業利益率は経営状況の良否を示すもので、医業収益医業利益率は経営能力を示すものである。いずれも医業損失によりマイナスとなっている。

患者1人1日当たりの診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	48,782	48,811	45,454
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	21,303	20,355	20,884

入院患者の1人1日当たりの入院診療収入は4万8,782円で、前年度より29円(△0.1%)減少している。外来患者の1人1日当たりの外来診療収入は2万1,303円で、前年度より948円(4.7%)増加している。

エ 財政の状態

平成29年度から令和元年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表8)のとおりである。また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	451.8	344.9	298.1
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	76.7	74.6	72.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	80.1	83.5	84.1

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より106.9ポイント増加している。

自己資本構成比率は、比率が高いほど安定しており、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、前年度より2.1ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し100%以下を要するもので、前年度より3.4ポイント減少している。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は1億3,086万3,561円となっており、前年度より196万817円(1.5%)増加している。また、支払利息は3,535万201円で、前年度より328万6,505円(△8.5%)減少している。なお、当年度は企業債を発行していない。

企業債償還にかかる比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	41.1	42.9	44.4
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.6	2.6	2.7

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より1.8ポイント減少している。

企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度と同率となっている。

カ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	310,807,125	187,073,676	190,065,065
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,047,673	△307,610,313	△146,072,857
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,190,561	△128,902,744	△101,706,967
資金増減額	185,568,891	△249,439,381	△57,714,759
資金期首残高	637,914,351	887,353,732	945,068,491
資金期末残高	823,483,242	637,914,351	887,353,732

キ 未収金について

未収金の年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医業未収金	1,081,746,071	1,094,264,035	990,593,906
医業外未収金	97,262,153	82,076,047	23,434,650
その他未収金	34,015,000	47,486,000	51,456,250
合計	1,213,023,224	1,223,826,082	1,065,484,806

(令和2年3月31日現在)

医業未収金は10億8,174万6,071円で、前年度より1,251万7,964円(△1.1%)減少している。医業外未収金は9,726万2,153円で、前年度より1,518万6,106円(18.5%)増加、その他未収金は3,401万5,000円で前年度より1,347万1,000円(△28.4%)減少している。

その結果、未収金の合計は12億1,302万3,224円となり、前年度より1,080万2,858円(△0.9%)減少している。

なお、医業未収金には健康保険適用の9億9,623万3,959円が含まれており、診療報酬は請求月の翌々月に支払われるため、この分についての未収金は生じない。

(3) まとめ

以上が、令和元年度綾部市病院事業会計決算審査の概要である。

経営の状況は、医業費用が医業収益を上回り 6,033 万 9,197 円の医業損失となったものの、経常利益は 2,420 万 2,711 円となり、総収益 66 億 9,035 万 7,115 円、総費用 66 億 8,904 万 2,242 円となった結果、当年度純利益 131 万 4,873 円を確保し、前年度に引き続き黒字決算となっている。

令和元年度決算では新型コロナウイルス感染症による影響は限定的だったものの、令和 2 年度当初は受診控え等により患者数が減少しており、厳しい経営状況となることが予想される。更なる収益の確保及び経費の削減を図りながら、経営の安定化に努められるよう要望する。

財政の状態は、支払い能力の指標となる流動比率は 451.8%で、資金の流動性を確保している。また、固定資産対長期資本比率は 100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄っている状態となっているほか、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率については 76.7%となっており、安定した財政状態を確保している。

施設整備等の状況は、老朽化による西館キュービクル改修工事及び西館非常用電源装置更新工事、電話交換機整備工事を行っている。また、東館・西館空調設備の改修に係る実施設計業務委託を実施しているほか、医療機器については、透析コンソール及び一般撮影の更新を行っている。今後も、計画的かつ効率的な整備等により、医療環境の向上及び医療水準の維持等に努められたい。

病院事業の最重要課題である医師の確保については、常勤医師が不足する状況の中、京都府知事への要望及び京都府立医科大学への訪問等を継続的に実施しているほか、大学との共同研究等による連携強化に努められた結果、常勤医師数は前年度より 3 名増加となっている。引き続き京都府や中丹医療圏の医療機関と連携を図る中で、医師確保に向けた方策に取り組まれたい。

綾部市立病院は、令和 2 年 8 月に開院 30 周年を迎える。市内唯一の公立病院として、地域の急性期医療の中核的役割を果たしつつ、救急医療体制の維持、へき地医療の確保等、求められる機能や役割に迅速かつ柔軟に対応し、地域住民の健康と福祉の増進に努められてきたことに敬意を表する。

令和 2 年度は、平成 29 年 3 月に策定された綾部市立病院経営改革プランの最終年度となる。目標の進捗状況や新たな課題等を勘案しながら、関係機関等と連携を取り、安定した地域医療の供給に努められるとともに、綾部市医療公社とより一層の意識の共有化を図り、健全な病院運営を維持されるよう期待するものである。

以上

決 算 審 査 資 料

上 水 道 事 業 会 計

別表1	比較損益計算書	……	1～2
別表2	要素別費用比較表	……	3～4
別表3	比較貸借対照表	……	5～6

下 水 道 事 業 会 計

別表4	比較損益計算書	……	7～8
別表5	要素別費用比較表	……	9～10
別表6	比較貸借対照表	……	11～12

病 院 事 業 会 計

別表7	比較損益計算書	……	13～14
別表8	比較貸借対照表	……	15～16

用語説明	……	17～19
------	----	-------

別表1 比較損益計算書（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和元年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益	711,446,360	88.3	99.1	△ 6,270,065
給水収益	687,984,608	85.4	99.1	△ 5,928,352
手数料収益	1,988,900	0.3	77.5	△ 578,600
他会計負担金	20,492,492	2.5	97.8	△ 451,139
雑収益	980,360	0.1	335.4	688,026
営業費用	604,288,241	91.4	89.5	△ 70,853,336
浄水費	90,114,023	13.6	92.1	△ 7,746,242
給配水費	83,981,044	12.7	74.0	△ 29,487,180
業務費	32,309,122	4.9	87.4	△ 4,666,038
総係費	44,242,232	6.7	93.0	△ 3,342,298
減価償却費	350,641,820	53.0	101.1	3,723,186
資産減耗費	3,000,000	0.5	9.3	△ 29,334,764
営業利益	107,158,119	-	251.7	64,583,271
営業外収益	76,357,603	9.5	79.3	△ 19,960,962
受託工事収益	12,206,308	1.5	43.0	△ 16,196,027
受取利息	586,163	0.1	88.8	△ 74,016
他会計補助金	0	-	0.0	0
長期前受金戻入	62,935,173	7.8	100.0	12,854
雑収益	629,959	0.1	14.5	△ 3,703,773
営業外費用	57,125,394	8.6	82.9	△ 11,819,898
受託工事費	8,707,369	1.3	127.3	1,867,383
支払利息及び企業債取扱諸費	47,018,578	7.1	91.1	△ 4,567,090
雑支出	1,399,447	0.2	13.3	△ 9,120,191
経常利益	126,390,328	-	180.7	56,442,207
特別利益	18,154,577	2.2	68.5	△ 8,331,004
特別損失	0	-	-	0
総収益	805,958,540	100.0	95.9	△ 34,562,031
総費用	661,413,635	100.0	88.9	△ 82,673,234
当年度純利益	144,544,905	-	149.9	48,111,203
前年度繰越利益剰余金	1,785,806,200	-	105.7	96,433,702
その他未処分利益剰余金変動額	80,000,000	-	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	2,010,351,105	-	107.7	144,544,905

平成30年度			平成29年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
717,716,425	85.4	99.4	722,240,946	87.8
693,912,960	82.6	98.7	703,224,739	85.5
2,567,500	0.3	116.9	2,197,200	0.3
20,943,631	2.5	126.9	16,510,515	2.0
292,334	0.0	94.8	308,492	0.0
675,141,577	90.7	99.5	678,450,391	88.4
97,860,265	13.2	96.6	101,288,092	13.2
113,468,224	15.2	98.2	115,513,138	15.0
36,975,160	5.0	95.4	38,772,001	5.1
47,584,530	6.4	114.4	41,607,953	5.4
346,918,634	46.6	110.0	315,291,869	41.1
32,334,764	4.3	49.0	65,977,338	8.6
42,574,848	-	97.2	43,790,555	-
96,318,565	11.5	98.9	97,434,996	11.8
28,402,335	3.4	78.4	36,224,113	4.4
660,179	0.1	皆増	0	0.0
0	-	皆減	3,830,017	0.5
62,922,319	7.5	112.3	56,043,355	6.8
4,333,732	0.5	324.0	1,337,511	0.1
68,945,292	9.3	77.5	88,979,252	11.6
6,839,986	0.9	32.4	21,083,330	2.7
51,585,668	7.0	91.1	56,604,950	7.4
10,519,638	1.4	93.2	11,290,972	1.5
69,948,121	-	133.9	52,246,299	-
26,485,581	3.1	954.9	2,773,786	0.4
0	-	-	0	-
840,520,571	100.0	102.2	822,449,728	100.0
744,086,869	100.0	97.0	767,429,643	100.0
96,433,702	-	175.3	55,020,085	-
1,689,372,498	-	100.3	1,684,352,413	-
80,000,000	-	266.7	30,000,000	-
1,865,806,200	-	105.5	1,769,372,498	-

別表2 要素別費用比較表（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和元年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	68,273,462	10.3	96.0	△ 2,832,290
修 繕 料	43,024,180	6.5	48.5	△ 45,771,277
薬 品 費	3,523,470	0.5	124.0	683,018
委 託 料	57,922,569	8.8	107.2	3,901,799
動 力 費	59,762,864	9.0	99.9	△ 48,589
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	353,641,820	53.5	93.2	△ 25,611,578
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,018,578	7.1	91.1	△ 4,567,090
受 託 工 事 費	8,707,369	1.3	127.3	1,867,383
そ の 他	19,539,323	3.0	65.5	△ 10,294,610
計	661,413,635	100.0	88.9	△ 82,673,234

平成30年度			平成29年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
71,105,752	9.6	97.6	72,870,750	9.5
88,795,457	11.9	104.2	85,229,703	11.1
2,840,452	0.4	102.5	2,770,772	0.4
54,020,770	7.3	115.7	46,678,324	6.1
59,811,453	8.0	94.7	63,128,792	8.2
379,253,398	51.0	99.5	381,269,207	49.7
51,585,668	6.9	91.1	56,604,950	7.4
6,839,986	0.9	32.4	21,083,830	2.7
29,833,933	4.0	78.9	37,793,315	4.9
744,086,869	100.0	97.0	767,429,643	100.0

別表3 比較貸借対照表（上水道事業会計）

科目		区分	令和元年度				
			金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	資産の部	固定資産	9,284,686,101	88.6	97.5	△ 236,929,637	
		有形固定資産	9,284,432,501	88.6	97.5	△ 236,929,637	
		土地・立木	444,404,512	4.2	99.8	△ 848,400	
		建物	640,644,625	6.1	96.9	△ 20,667,183	
		構築物	6,647,277,030	63.4	97.5	△ 169,900,413	
		機械及び装置	1,515,533,676	14.5	97.2	△ 43,832,777	
		車両運搬具	946,956	0.0	53.1	△ 837,748	
		工具・器具及び備品	6,926,806	0.1	89.1	△ 843,116	
		建設仮勘定	28,698,896	0.3	100.0	0	
		無形固定資産	253,600	0.0	100.0	0	
	流動資産	1,198,151,528	11.4	112.2	130,009,519		
	現金預金	1,062,627,510	10.1	117.5	158,104,300		
	未収金	127,704,200	1.2	68.1	△ 59,746,565		
	貸倒引当金	△ 14,595,540	△ 0.1	-	17,062,104		
	貯蔵品	8,915,358	0.1	113.9	1,089,680		
	前払金	13,500,000	0.1	皆増	13,500,000		
	資産の部合計	10,482,837,629	100.0	99.0	△ 106,920,118		
	貸 方	負債の部	固定負債	2,378,862,045	22.7	92.8	△ 183,949,662
			企業債	2,372,487,845	22.6	92.8	△ 183,259,706
予納金			6,374,200	0.1	90.2	△ 689,956	
流動負債			311,135,495	3.0	93.1	△ 23,031,812	
企業債			183,259,706	1.7	102.3	4,147,456	
未払金			105,816,825	1.0	73.3	△ 38,636,509	
賞与引当金			5,496,000	0.1	96.9	△ 174,000	
預り金		16,562,964	0.2	335.8	11,631,241		
繰延収益		1,536,228,687	14.7	97.2	△ 44,483,549		
長期前受金		3,024,368,650	28.9	100.4	11,609,973		
収益化累計額		△ 1,488,139,963	△ 14.2	-	△ 56,093,522		
負債の部合計		4,226,226,227	40.3	94.4	△ 251,465,023		
資本の部		資本金	4,166,259,489	39.7	100.0	0	
剰余金（利益剰余金）		2,090,351,913	19.9	107.4	144,544,905		
減債積立金	80,000,000	0.7	100.0	0			
建築改良積立金	808	0.0	100.0	0			
未処分利益剰余金	2,010,351,105	19.2	107.7	144,544,905			
資本の部合計	6,256,611,402	59.7	102.4	144,544,905			
負債及び資本合計	10,482,837,629	100.0	99.0	△ 106,920,118			

平成30年度			平成29年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
9,521,615,738	89.9	98.4	9,680,937,480	89.9
9,521,362,138	89.9	98.4	9,680,683,880	89.9
445,252,912	4.2	99.7	446,813,988	4.2
661,311,808	6.2	97.0	682,052,554	6.3
6,817,177,443	64.4	98.7	6,909,269,679	64.2
1,559,366,453	14.7	97.0	1,607,848,950	14.9
1,784,704	0.0	64.7	2,757,781	0.0
7,769,922	0.1	239.7	3,242,032	0.0
28,698,896	0.3	100.0	28,698,896	0.3
253,600	0.0	100.0	253,600	0.0
1,068,142,009	10.1	98.2	1,087,651,422	10.1
904,523,210	8.5	100.7	898,348,268	8.4
187,450,765	1.8	86.7	216,210,167	2.0
△ 31,657,644	△ 0.3	-	△ 49,818,613	△ 0.5
7,825,678	0.1	71.7	10,911,600	0.1
0	0.0	0.0	12,000,000	0.1
10,589,757,747	100.0	98.3	10,768,588,902	100.0
2,562,811,707	24.2	93.3	2,748,058,195	25.5
2,555,747,551	24.1	93.5	2,734,859,801	25.4
7,064,156	0.1	53.5	13,198,394	0.1
334,167,307	3.2	84.9	393,463,917	3.6
179,112,250	1.7	94.6	189,410,264	1.7
144,453,334	1.4	82.6	174,838,527	1.6
5,670,000	0.1	102.0	5,560,000	0.1
4,931,723	0.0	20.8	23,655,126	0.2
1,580,712,236	14.9	98.1	1,611,433,995	15.0
3,012,758,677	28.4	100.7	2,990,706,566	27.8
△ 1,432,046,441	△ 13.5	-	△ 1,379,272,571	△ 12.8
4,477,691,250	42.3	94.2	4,752,956,107	44.1
4,166,259,489	39.3	100.0	4,166,259,489	38.7
1,945,807,008	18.4	105.2	1,849,373,306	17.2
80,000,000	0.8	100.0	80,000,000	0.8
808	0.0	100.0	808	0.0
1,865,806,200	17.6	105.5	1,769,372,498	16.4
6,112,066,497	57.7	101.6	6,015,632,795	55.9
10,589,757,747	100.0	98.3	10,768,588,902	100.0

別表4 比較損益計算書（下水道事業会計）

科目	区分	令和元年度			
		金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益		398,354,696	22.6	皆増	398,354,696
使用料収益		387,247,479	22.0	皆増	387,247,479
他会計負担金		7,743,968	0.4	皆増	7,743,968
その他営業収益		3,363,249	0.2	皆増	3,363,249
営業費用		1,571,739,014	86.5	皆増	1,571,739,014
管渠費		53,887,476	3.0	皆増	53,887,476
処理場費		319,151,951	17.6	皆増	319,151,951
浄化槽費		197,440,900	10.9	皆増	197,440,900
雨水事業費		4,548,934	0.3	皆増	4,548,934
総係費		81,063,583	4.5	皆増	81,063,583
減価償却費		915,055,230	50.3	皆増	915,055,230
資産減耗費		590,940	0.0	皆増	590,940
営業利益		△ 1,173,384,318	-	皆増	△ 1,173,384,318
営業外収益		1,364,646,086	77.4	皆増	1,364,646,086
受取利息		17	0.0	皆増	17
他会計補助金		758,161,724	43.0	皆増	758,161,724
補助金		5,216,300	0.3	皆増	5,216,300
加入金及び負担金		40,319,175	2.3	皆増	40,319,175
長期前受金戻入		513,788,059	29.1	皆増	513,788,059
雑収益		47,160,811	2.7	皆増	47,160,811
営業外費用		238,412,311	13.1	皆増	238,412,311
支払利息及び企業債取扱諸費		224,713,207	12.4	皆増	224,713,207
雑支出		13,699,104	0.7	皆増	13,699,104
経常利益		△ 47,150,543	-	皆増	△ 47,150,543
特別利益		0	0.0	0.0	0
特別損失		7,491,000	0.4	皆増	7,491,000
総収益		1,763,000,782	100.0	皆増	1,763,000,782
総費用		1,817,642,325	100.0	皆増	1,817,642,325
当年度純損失		△ 54,641,543	-	皆増	△ 54,641,543
前年度繰越欠損金		△ 426,855,025	-	皆増	△ 426,855,025
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	皆増	0
当年度未処理欠損金		△ 481,496,568	-	皆増	-

別表5 要素別費用比較表（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和元年度			
	金 額 円	構 成 比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	98,873,902	5.4	皆増	-
光 熱 水 費	42,615,467	2.4	皆増	-
委 託 料	415,235,963	22.9	皆増	-
手 数 料	13,223,834	0.7	皆増	-
修 繕 費	36,275,253	2.0	皆増	-
負 担 金	17,155,518	0.9	皆増	-
貸倒引当金繰入額	11,403,893	0.6	皆増	-
減 価 償 却 費	915,646,170	50.4	皆増	-
支 払 利 息	224,713,207	12.4	皆増	-
そ の 他	42,499,118	2.3	皆増	-
計	1,817,642,325	100.0	皆増	-

平成30年度			平成29年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

別表6 比較貸借対照表（下水道事業会計）

科目		区分	令和元年度				
			金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借方	資産の部	固定資産	26,170,289,794	99.1	皆増	26,170,289,794	
		有形固定資産	25,953,648,803	98.3	皆増	25,953,648,803	
		土地	555,824,037	2.1	皆増	555,824,037	
		建物	964,686,001	3.7	皆増	964,686,001	
		構築物	20,890,064,908	79.1	皆増	20,890,064,908	
		機械及び装置	3,174,437,840	12.0	皆増	3,174,437,840	
		車両運搬具	25,503,600	0.1	皆増	25,503,600	
		工具・器具及び備品	5,337,267	0.0	皆増	5,337,267	
		建設仮勘定	337,795,150	1.3	皆増	337,795,150	
		無形固定資産	10	0.0	皆増	10	
		投資その他の資産	216,640,981	-	皆増	216,640,981	
		流動資産	234,981,847	0.9	皆増	234,981,847	
		現金預金	78,839,164	0.3	皆増	78,839,164	
		未収金	91,246,576	0.3	皆増	91,246,576	
		貸倒引当金	△ 11,403,893	0.0	皆増	△ 11,403,893	
		前払金	76,300,000	0.3	皆増	76,300,000	
		資産の部合計	26,405,271,641	100.0	皆増	26,405,271,641	
貸方	負債の部	固定負債	13,621,261,904	51.6	皆増	13,621,261,904	
		企業債	13,621,261,904	51.6	皆増	13,621,261,904	
		流動負債	1,059,409,497	4.0	皆増	1,059,409,497	
		企業債	874,748,909	3.3	皆増	874,748,909	
		未払金	174,412,357	0.7	皆増	174,412,357	
		賞与引当金	7,762,051	0.0	皆増	7,762,051	
		預り金	2,486,180	0.0	皆増	2,486,180	
		繰延収益	11,545,153,942	43.7	皆増	11,545,153,942	
		長期前受金	12,058,351,061	45.7	皆増	12,058,351,061	
		収益化累計額	△ 513,197,119	△ 1.9	皆増	△ 513,197,119	
		負債の部合計	26,225,825,343	99.3	皆増	26,225,825,343	
		資本の部	資本金	105,118,829	0.4	皆増	105,118,829
		剰余金（利益剰余金）	74,327,469	0.3	皆増	74,327,469	
受贈財産評価額	2,900,733	0.0	皆増	2,900,733			
国庫補助金	2,960,059	0.0	皆増	2,960,059			
他会計補助金	549,963,245	2.1	皆増	549,963,245			
当年度末処理欠損金	△ 481,496,568	△ 1.8	皆増	△ 481,496,568			
資本の部合計	179,446,298	0.7	皆増	179,446,298			
負債及び資本合計	26,405,271,641	100.0	皆増	-			

別表7 比較損益計算書(病院事業会計)

科目	区分	令和元年度			
		金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
医業収益		6,480,962,592	96.9	102.0	125,768,238
入院収益		3,189,210,662	47.7	100.7	22,561,691
外来収益		3,058,811,346	45.7	104.6	135,258,416
その他医業収益		232,940,584	3.5	87.9	△ 32,051,869
医業費用		6,541,301,789	97.8	102.2	139,030,036
給与費		16,929,641	0.3	98.0	△ 345,886
経費		6,159,627,751	92.1	102.0	122,303,649
減価償却費		355,196,798	5.3	104.8	16,169,531
資産減耗費		9,547,599	0.1	110.4	902,742
医業利益		△ 60,339,197	-	-	△ 13,261,798
医業外収益		146,448,297	2.2	110.2	13,510,600
受取利息及び配当金		1,788,936	0.0	87.7	△ 250,498
補助金		14,850,000	0.2	97.5	△ 378,200
他会計負担金		76,442,000	1.1	126.4	15,979,000
長期前受金戻入		36,756,551	0.6	95.3	△ 1,828,950
その他医業外収益		16,610,810	0.3	99.9	△ 10,752
訪問看護事業収益		55,555,637	0.8	96.2	△ 2,182,322
訪問看護事業収益		47,681,777	0.7	95.3	△ 2,376,632
居宅介護支援事業収益		7,873,860	0.1	102.5	194,310
医業外費用		62,735,029	0.9	97.8	△ 1,420,015
支払利息及び企業債取扱諸費		35,350,201	0.5	91.5	△ 3,286,505
長期前払消費税償却		27,233,189	0.4	107.3	1,846,367
雑支出		151,639	0.0	115.3	20,123
訪問看護事業費用		54,726,997	0.8	104.8	2,514,896
経常利益		24,202,711	-	88.9	△ 3,028,401
特別利益		7,390,589	0.1	849.0	6,520,035
特別損失		30,278,427	0.5	113.1	3,509,388
総収益		6,690,357,115	100.0	102.2	143,616,551
総費用		6,689,042,242	100.0	102.2	143,634,305
当年度純利益		1,314,873	-	98.7	△ 17,754
前年度繰越利益剰余金		1,924,088,897	-	97.5	△ 48,667,373
当年度未処分利益剰余金		1,925,403,770	-	97.5	△ 48,685,127

平成30年度			平成29年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
6,355,194,354	97.1	103.0	6,169,449,184	96.7
3,166,648,971	48.4	106.2	2,982,346,667	46.7
2,923,552,930	44.7	99.0	2,954,046,296	46.3
264,992,453	4.0	113.7	233,056,221	3.7
6,402,271,753	97.8	102.1	6,270,000,696	97.5
17,275,527	0.3	104.1	16,594,560	0.3
6,037,324,102	92.2	101.8	5,927,775,168	92.2
339,027,267	5.2	106.5	318,396,368	4.9
8,644,857	0.1	119.5	7,234,600	0.1
△ 47,077,399	-	-	△ 100,551,512	-
132,937,697	2.0	82.0	162,142,835	2.5
2,039,434	0.0	99.6	2,048,547	0.0
15,228,200	0.2	94.7	16,082,300	0.3
60,463,000	0.9	62.5	96,778,000	1.5
38,585,501	0.6	122.8	31,429,957	0.5
16,621,562	0.3	105.2	15,804,031	0.2
57,737,959	0.9	110.4	52,306,972	0.8
50,058,409	0.8	107.8	46,417,862	0.7
7,679,550	0.1	130.4	5,889,110	0.1
64,155,044	1.0	99.7	64,368,318	1.0
38,636,706	0.6	92.1	41,965,329	0.7
25,386,822	0.4	114.3	22,210,917	0.3
131,516	0.0	68.5	192,072	0.0
52,212,101	0.8	95.6	54,641,467	0.9
27,231,112	-	-	△ 5,111,490	-
870,554	0.0	115.8	752,000	0.0
26,769,039	0.4	68.1	39,294,946	0.6
6,546,740,564	100.0	102.5	6,384,650,991	100.0
6,545,407,937	100.0	101.8	6,428,305,427	100.0
1,332,627	-	-	△ 43,654,436	-
1,972,756,270	-	95.5	2,066,410,706	-
1,974,088,897	-	97.6	2,022,756,270	-

別表8 比較貸借対照表(病院事業会計)

科 目	区 分	令和元年度				
		金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	固定資産	6,278,375,180	75.8	94.7	△ 349,960,096	
	有形固定資産	5,579,439,519	67.3	97.5	△ 140,327,639	
	土地	258,778,000	3.1	100.0	0	
	建築物	4,487,114,422	54.2	96.5	△ 163,712,315	
	構築物	52,973,178	0.6	159.9	19,853,762	
	器械備品	763,631,568	9.2	98.6	△ 10,970,007	
	車両	1,482,351	0.0	60.7	△ 959,079	
	建設仮勘定	15,460,000	0.2	皆増	15,460,000	
	無形固定資産	2,838,675	0.1	89.9	△ 317,388	
	投資	696,096,986	8.4	76.9	△ 209,315,069	
	投資有価証券	500,000,000	6.0	71.4	△ 200,000,000	
	長期貸付金	62,255,000	0.8	97.3	△ 1,704,000	
	長期前払消費税	132,741,986	1.6	94.6	△ 7,611,069	
	その他投資	1,100,000	0.0	100.0	0	
	流動資産	2,009,360,366	24.2	109.0	165,862,573	
	現金預金	823,483,242	9.9	129.1	185,568,891	
	未収金	1,213,023,224	14.6	99.1	△ 10,802,858	
	貸倒引当金	△ 27,146,100	△ 0.3	-	434,589	
	前払金	0	-	皆減	△ 3,338,049	
	その他流動資産	0	-	皆減	△ 6,000,000	
	資産の部合計	8,287,735,546	100.0	97.8	△ 184,097,523	
	貸 方	固定負債	1,486,701,284	17.9	91.7	△ 133,998,058
		企業債	1,486,701,284	17.9	91.7	△ 133,998,058
流動負債		444,722,407	5.4	83.2	△ 89,759,787	
企業債		133,998,058	1.6	102.4	3,134,497	
未払金		303,375,274	3.7	76.5	△ 92,953,960	
引当金		1,349,075	0.0	104.6	59,676	
その他流動負債		6,000,000	0.1	100.0	0	
繰延収益		785,711,183	9.5	101.5	11,460,449	
長期前受金		1,549,525,985	18.7	103.2	48,217,000	
収益化累計額		△ 763,814,802	△ 9.2	-	△ 36,756,551	
負債の部合計		2,717,134,874	32.8	92.8	△ 212,297,396	
資本金		3,045,814,603	36.8	100.9	26,885,000	
剰余金		2,524,786,069	30.4	100.1	1,314,873	
資本の部		資本剰余金	149,382,299	1.8	100.0	0
利益剰余金	2,375,403,770	28.6	100.1	1,314,873		
減債積立金	450,000,000	5.4	112.5	50,000,000		
未処分利益剰余金	1,925,403,770	23.2	97.5	△ 48,685,127		
資本の部合計	5,570,600,672	67.2	100.5	28,199,873		
負債及び資本の部合計	8,287,735,546	100.0	97.8	△ 184,097,523		

平成30年度			平成29年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
6,628,335,276	78.3	97.8	6,774,198,267	77.8
5,719,767,158	67.5	97.6	5,861,603,630	67.3
258,778,000	3.1	100.0	258,778,000	3.0
4,650,826,737	54.9	96.6	4,814,588,511	55.3
33,119,416	0.4	96.1	34,454,140	0.4
774,601,575	9.1	103.2	750,880,240	8.6
2,441,430	0.0	84.1	2,902,739	0.0
0	-	0.0	0	-
3,156,063	0.0	125.2	2,521,487	0.0
905,412,055	10.8	99.5	910,073,150	10.5
700,000,000	8.3	100.0	700,000,000	8.1
63,959,000	0.8	108.2	59,090,000	0.7
140,353,055	1.7	93.6	149,883,150	1.7
1,100,000	0.0	100.0	1,100,000	0.0
1,843,497,793	21.7	95.3	1,933,725,344	22.2
637,914,351	7.5	71.9	887,353,732	10.2
1,223,826,082	14.4	114.9	1,065,484,806	12.2
△ 27,580,689	△ 0.3	-	△ 28,451,243	△ 0.3
3,338,049	0.0	100.0	3,338,049	0.0
6,000,000	0.1	100.0	6,000,000	0.1
8,471,833,069	100.0	97.3	8,707,923,611	100.0
1,620,699,342	19.1	92.5	1,751,562,903	20.1
1,620,699,342	19.1	92.5	1,751,562,903	20.1
534,482,194	6.3	82.4	648,667,301	7.5
130,863,561	1.5	101.5	128,902,744	1.5
396,329,234	4.7	77.5	511,391,280	5.9
1,289,399	0.0	104.3	1,236,037	0.0
6,000,000	0.1	84.1	7,137,240	0.1
774,250,734	9.1	95.3	812,298,235	9.3
1,501,308,985	17.7	100.0	1,500,770,985	17.2
△ 727,058,251	△ 8.6	-	△ 688,472,750	△ 7.9
2,929,432,270	34.6	91.2	3,212,528,439	36.9
3,018,929,603	35.6	101.5	2,973,256,603	34.1
2,523,471,196	29.8	100.1	2,522,138,569	29.0
149,382,299	1.8	100.0	149,382,299	1.7
2,374,088,897	28.0	100.1	2,372,756,270	27.2
400,000,000	4.7	114.3	350,000,000	4.0
1,974,088,897	23.3	97.6	2,022,756,270	23.2
5,542,400,799	65.4	100.9	5,495,395,172	63.1
8,471,833,069	100.0	97.3	8,707,923,611	100.0

用語説明

1 上水道事業会計

項目	算式	説明事項	頁
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を表す指標で、数値が大きいほど施設利用率が高いことを示している。	3
負荷率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	施設の負荷状況を表す指標で、数値が大きいほど効率が良いことを示している。	3
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の稼働状況を表す指標で、数値が大きいほど稼働率が大きいことを示している。	3
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。	4
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。	4
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高いことを示している。	4
総資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良い。	5
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど経営状況が良好であることを示している。	5
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので100%以上あることが良い。	5
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。	5
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。	5
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。	6
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。	6

2 下水道事業会計

項 目	算 式	説 明 事 項	頁
普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合を示している。	8
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水の処理をしている人口の割合を示している。	8
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有取水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であることを示している。	8
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。	10
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。	10
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいくほど営業活動による利益率が高いことを示している。	10
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので100%以上あることが良い。	10
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいくほど経営の安定が大きいく。	10
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。	10
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。	11
企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。	11

3 病院事業会計

項 目	算 式	説 明 事 項	頁
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	病床数に対する年延入院患者数の割合で、施設の利用状況を示している。	14
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。	17
経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。	17
医業収支比率(%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業活動の能力を示すもので、経営活動の良否が間われ、数値が大きいほど利益率が高いことを示している。	17
総資本医業利益率(%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に示し、数値が大きいほど経営状況が良いことを示している。	17
医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好な経営状況を示している。	17
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの入院診療収入を示している。	18
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	外来患者1人1日当たりの外来診療収入を示している。	18
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので100%以上あることが良い。	18
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。	18
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。	18
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。	19
企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。	19